

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (単体)

平成 16 年 2 月 13 日

会 社 名 株 式 会 社 ア ズ ジ エ ン ト (コード番号: 4288 登録銘柄)
 (URL <http://www.asgent.co.jp/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 杉本 隆洋
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役経営企画本部長
 氏 名 鈴木 眞治 (TEL: (03) 5643 - 2581)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ・ 会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無 : 有
- ・ 会計士または監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (単体) の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり 四半期純利益
平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	百万円 % 2,408 (5.9)	百万円 % 115 (44.2)	百万円 % 120 (44.4)	百万円 % 83 (31.4)	円 銭 2,118 70
平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	2,559 (10.3)	206 (44.8)	216 (39.0)	121 (39.3)	3,099 36

(注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期第 3 四半期 39,330 株 平成 15 年 3 月期第 3 四半期 39,272 株
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は対前年同期増減率

(2) 財政状態 (単体) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期) 平成 15 年 12 月末現在	百万円 3,412	百万円 2,053	% 60.2	円 銭 52,219 86
平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期) 平成 14 年 12 月末現在	2,804	1,944	69.3	49,442 93
平成 15 年 3 月期 平成 15 年 3 月末現在	3,101	1,990	64.2	50,612 61

(注) 期末発行株式数 平成 16 年 3 月期第 3 四半期 39,330 株、平成 15 年 3 月期第 3 四半期 39,330 株

3. 平成 16 年 3 月期の単体業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期利益
平成 16 年 3 月期 (通期)	4,000 百万円	330 百万円	180 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,576 円 65 銭

(注) 上記数値は既に公表されている通期予想と同じものであり、変更はありません。

4. 業績の状況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

当期第 3 四半期 9 ヶ月間の累計売上高は 2,408 百万円（前年同期比 5.9%減）となりました。

商品区分別では、ファイアウォール関連商品を中心とするセキュリティ商品は、主力である Nokia IP Security シリーズの売上高が低調に推移したこと等により、2,252 百万円（同 3.5%減）となりました。また、サービス（コンサルティング型及び MSP 型）は、商品設定等のエージェントサービスやコンサルティング関連売上高が減少したこと等から、155 百万円（同 30.9%減）となりました。

利益面をみると、売上高の減少および販売費及び一般管理費が今後の Applico 関連の事業展開や同技術サービス充実のために行った人員増強等により人件費を中心に増加したこと等により、営業利益は 115 百万円（同 44.2%減）、経常利益は 120 百万円（同 44.4%減）、第 3 四半期純利益は 83 百万円（同 31.4%減）となりました。

米国子会社 Applico Security, Inc. との共同開発により販売を開始した次世代 IP 電話装置「Applico SIP RTC スイッチ」は、そのラインナップを 3 機種(ASA3800、ASA880、ASA280)まで拡充し、企業規模および用途に応じた商品提供が可能となっております。当該商品群は、セキュアな環境で高い回線状態を維持することにより、音声通話のみならず、動画やホワイトボード、インスタントメッセージ等の実用的なアプリケーション機能を実現することが出来、既に約 10 社に実導入を頂いている他、多くの企業で導入検討が行われております。

商品区分別売上高（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

商品区分		期別		対前年同期増減率	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期		平成 15 年 3 月期 (参考)	
		平成 16 年 3 月期 第 3 四半期			金額	構成比	金額	構成比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	百万円 2,087	% 86.7	% 1.6	百万円 2,120	% 82.8	百万円 3,112	% 83.7
	ハイパフォーマンス型及びデータソリューション商品	165	6.9	22.8	214	8.4	316	8.5
	小計	2,252	93.6	3.5	2,335	91.2	3,429	92.2
サービス（コンサルティング型及び MSP 型）		155	6.4	30.9	224	8.8	289	7.8
合計		2,408	100.0	5.9	2,559	100.0	3,718	100.0

1. 第3四半期財務諸表

第3四半期末貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	513,100		1,004,389	
2. 売掛金	700,837		504,252	
3. 有価証券	130,358		320,354	
4. たな卸資産	286,858		314,057	
5. 繰延税金資産	16,260		23,789	
6. その他の流動資産	367,643		311,663	
貸倒引当金	984		781	
流動資産合計	2,014,075	71.8	2,477,726	72.6
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	16,520		20,255	
減価償却累計額	1,949		3,015	
2. 工具器具備品	59,043		75,165	
減価償却累計額	21,381		40,076	
3. 土地	469		469	
有形固定資産合計	52,701	1.9	52,798	1.5
(2)無形固定資産	203,492	7.3	268,073	7.9
(3)投資その他の資産				
1. 関係会社株式	265,700		396,690	
2. 敷金	38,370		55,873	
3. 通貨スワップ	111,004		-	
4. その他	119,487		155,859	
投資その他の資産合計	534,562	19.1	608,423	17.8
固定資産合計	790,757	28.2	929,295	27.2
繰延資産				
1. 社債発行費	-		5,687	
繰延資産合計	-	-	5,687	0.2
資産合計	2,804,832	100.0	3,412,709	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	315,134		258,599	
2. 未払金	56,998		31,683	
3. 未払費用	21,642		27,784	
4. 未払法人税等	85,049		75,724	
5. 賞与引当金	17,029		18,575	
6. 1年内償還社債	-		60,000	
7. 繰延ヘッジ利益	89,896		-	
8. その他の流動負債	264,803		135,275	
流動負債合計	850,553	30.3	607,641	17.8
固定負債				
1. 社債	-		740,000	
2. 退職給付引当金	9,688		11,260	
固定負債合計	9,688	0.4	751,260	22.0
負債合計	860,242	30.7	1,358,902	39.8
(資本の部)				
資本金	768,000	27.4	768,000	22.5
資本剰余金				
1. 資本準備金	704,300		704,300	
資本剰余金合計	704,300	25.1	704,300	20.6
利益剰余金				
1. 任意積立金	1,786	0.1	1,488	0.1
2. 四半期末処分利益	476,676	17.0	583,989	17.1
利益剰余金合計	478,463	17.1	585,478	17.2
その他有価証券評価差額金	6,173	0.2	3,971	0.1
資本合計	1,944,590	69.3	2,053,807	60.2
負債資本合計	2,804,832	100.0	3,412,709	100.0

注) 当第3四半期会計期間における財務諸表等の数値は未監査であり、決算期または半期のような会計上の修正を行っておりません。

第3四半期末損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		
売 上 高	2,559,553	100.0	2,408,007	100.0
売 上 原 価	1,709,579	66.8	1,602,472	66.5
売 上 総 利 益	849,974	33.2	805,534	33.5
販売費及び一般管理費	643,398	25.1	689,562	28.6
営 業 利 益	206,575	8.1	115,972	4.9
営業外収益	15,234	0.6	12,799	0.5
営業外費用	5,145	0.2	8,333	0.4
経 常 利 益	216,664	8.5	120,438	5.0
特 別 利 益	-	-	27,180	1.1
特 別 損 失	-	-	-	-
税引前四半期純利益	216,664	8.5	147,618	6.1
法人税、事業税及び住民税	88,163	3.4	75,876	3.1
法人税等調整額	6,782	0.3	11,587	0.5
四 半 期 純 利 益	121,719	4.8	83,328	3.5
前 期 繰 越 利 益	354,957		510,493	
中 間 配 当 額	-		9,832	
四 半 期 未 処 分 利 益	476,676		583,989	

注) 当第3四半期会計期間における財務諸表等の数値は未監査であり、決算期または半期のような会計上の修正を行っておりません。

会計方針の変更

重要なヘッジ会計の方法

従来、通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュ・フローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、また、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として繰延ヘッジ処理によりヘッジ会計を行い、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っておりました。

しかし、今般、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行い、為替予約等のデリバティブ取引を縮小したことに伴ってヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間よりデリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。

中間期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。

追加情報

貸倒引当金の計上基準

従来、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）により回収不能見込額を計上しておりましたが、法人税法の規定に基づく法定繰入率に関する経過措置期間の終了に伴い、当中間連結会計期間より過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による回収不能見込額を計上する方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。